

企業の経営課題を解決し成長へ導く 会計人の枠を超えた存在を目指す ジョアット総合会計事務所のビジョン



ジョアット総合会計事務所 篠崎 英憲 氏

昨年10月に誕生し、税務・会計の枠を超えたサービスで成長するジョアット総合会計事務所。代表を務めるのは、篠崎英憲氏。監査法人に勤務した経験をベースとして、IPO支援やM&A案件を手がけるほか、企業の業務改善にも積極的に取り組んでいる。そんな気鋭の若手会計人は、今後どのような事業を展開するのか？詳しく話を聞いた。

地に足の着いた“税”に魅力を感じ 税務を軸とした総合事務所を開業

——税務・会計の世界に飛び込んだきっかけは？

大学を卒業した直後に公認会計士試験に合格し、監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）に入所しました。配属先はIPO（株式公開）支援を中心とした業務を行

うトータルサービス部です。クライアントの多くは上場を目指す企業で、IPO支援からIPO後の法定監査、さらに、企業が成長する過程でM&Aというニーズが出てきます。企業の成長ステージに合わせて様々なサービスを提供してき

ました。ただ、もともと独立志向が非常に強かったこともあり、それまでとは違ったスキルを習得するために税理士法人に転職することにしました。この事務所では有資格者のほとんどが公認会計士・税理士だったので、公認会計士寄



りの目線（俯瞰的な視点）で税務に取り組むことができ本当に良い経験ができましたね。クライアントも上場会社から中小零細企業まで様々で、この事務所での経験が現在の業務にも活かしています。

その税理士法人に4年ほど勤め、昨年10月に事業承継という形で事務所を引き継ぎ、独立しました。現在、お客様は法人が40件、個人が50件ほどです。また、自分がトータルサービス部にいた経験を生かして、IPO支援を中心としたコンサル

ティング会社も展開しています。

——独立志向が強かったということですが、初めから税理士事務所としての独立を考えていたのですか？

監査というと、少し理論的、概念的で、雲をつかむような印象がありました。数字に対して大局からアプローチをかけるゆえんだと思いますが、会計理論と実態が果たしてリンクできているのか、そもそも実態を適切に捉えているのか疑問に思うことが非常によくありました。一方で、

税務は企業の現場実務の一端がよく見えるので、地に足がついており、直感的に理解しやすい印象がありました。私に関わってきた監査という業務において、税金は貸借対照表や損益決算書の中の一部という要素に過ぎません。ただ、私の場合はそこに面白みを感じていたのですね。例えば、日々の取引データなどを見ていると、中には“何をしているのかよくわからない取引”が出てくることのあるではないですか。そういった取引に対して、その背景など

も踏まえてきちんと税務判断をし、それをストーリー立てて理論化して

いく。そのような工程にとっても魅力を感じていたのも、はじめから「税

務中心で行こう」という想いはありました。

大企業の仕組みを中小企業へ展開 経理の効率化や内部体制の構築も支援

——勤務時代は大手企業に対してサービスを提供していたと思うのですが、中小企業に関わるようになってどのような印象を持たれましたか？

企業の創業者の方の中には、実質的にはどんぶり勘定で経営をしている方が多い印象です。ところが、それを承継する二代目、三代目の方々、私たちよりも少し上ぐらいの世代の方が多くいますが、そういう方々は数字をしっかり管理したいと考えているようです。

一方で、大手企業は予算でがっちり縛られていますから、稟議ひとつ上げるにも、皆が予算を気にしています。要は、大企業は「いつ、こういうことにお金を使う」ということが決められている、すなわち計画ベースで物事が進行しているのです。そして、中小企業においても、もっともっと目に見える形で計画というものを意識していただく必要があると思います。資金繰りで言えば、経営者は通帳を開いて入出金を見ながら数か月後の動きを大まかに予想する、ざっくりとした経営をしています。ところが、売上依存度の高い得意先が急に倒産すると、連鎖倒産ということにもなりかねません。実際に起き得る話ですし、計画があるかないかでその後の動きは大きく変わります。計画があれば、3か月先に大口の取引先が危ないと分かった

時点で、新規顧客開拓や原価削減など将来のリスクを回避するためのアクションをとることができますね。数字というのは将来の判断材料になるものなので、弊社では計画や資金繰りに関するサービスに重きを置いています。「大手が行っている方法論を各企業に合わせてカスタマイズして中小企業に伝える」のも、私たちの義務だと思うのです。

——その他に力を入れているサービスを教えてください。

クライアント企業に埋もれている課題を解決するお手伝いを積極的に行っています。テーマはお客様によって様々ですが、月次決算のスピードアップに向けて社内のオペレーションを見直すプロジェクトなどは多くのお客様に対して実行しています。

当社では、お客様と月次決算期限を決めて必要書類をご提出いただいているのですが、何かしらのトラブルがあったり、業務が建て込んだりして経理のオペレーションが上手く回らず、提出が遅れるということはよくあるのです。そこで、なぜ遅れたのかの原因分析をします。社内の全オペレーションの一部の工程にボトルネックがありますので、「オペレーションそのものを見直しましょう」というようなご提案をします。さらに、解決した後も更なる効

率化やスピードアップができないかも併せて検討します。それにより経理業務の効率化やスピードアップを実現しています。

——税務・会計だけで関与するのではなく、それに付随する業務そのものについても適切なアドバイスをされているのですか。

そのような気持ちで様々なご提案を差し上げています。私たち会計事務所が「企業の仕組みを改善する」という目線を持つことができれば、中小企業はもっともっと良くなるはずですよ。

——では、経理オペレーションのほか、どのようなテーマで企業の業務改善に取り組まれているのでしょうか。

中小企業であっても、経営陣は普段から数字を意識すべきです。ところが、多くの企業では、そもそも役員会すら開かれていないか、あるいは年に一度の株主総会で済ませてしまっています。結果、社長だけが会社の数字を把握し、将来について一生懸命考えていますが、役員との経営に関する議論の場がないため経営方針が浸透されません。そのような状況が放置されたままでは、経営の面からも大きな損失ですし、コンプライアンスの面からも問題があります。

小規模事業者においては、確かに

役員会が果たす役割はあまり大きくないかもしれません。しかし、中堅企業と呼べるような規模に成長すると、その役割は非常に重要になりま

す。急激に成長し、数年で“中堅”にまで成長した会社は大抵、内部の組織が成長に追いついておらず管理体制が不十分です。ですから当社では、

企業がある程度のステージに到達した段階で、組織構築や役員会、株主総会等の運営など、内部の体制づくりを支援するようにしています。

事業再生やM&A等の支援も積極展開 企業と企業、企業と専門家を繋ぐ存在に

——事務所の経営に関して、今後はどうのようなビジョンを描いていらっしゃいますか？

もちろん事務所の規模を拡大したいと思っています。そのためにも、先ほどからお話ししていますが、既存のお客様が抱える潜在的な経営課題を掘り起こし、それを解決するお手伝いを積極的に行っていきます。顧問として関与していると、たくさんの経営課題が嫌でも見えてきます。それこそ“何から手を付ければよいのかわからない”というレベルなのですが、それらを一つ一つプロジェクト化し、解決へと導いていければ良いですね。

それから、弊社ではIPO支援も行っていますが、さらに最近では事業再生やM&Aに絡む案件もいただけるようになりました。これらの分野に力を入れるべく、社内のリソースを充実させていきたいと考えています。

——狙ってみたい業界などはござい

ますか？

医療法人、社会福祉法人の分野にも関心を持っているところです。この業界はいま、制度改正により来年以降一定規模以上の法人に法定監査が義務付けられるため、新たなマーケットが生まれるのではないかと見えています。医療法人及び介護事業者の会計税務実務経験があり、現在も介護事業者の顧問もしていますので、監査を受ける前段階として、税務、会計の整備や内部統制の構築、改善に関与したいと考えています。また、監査法人の選定に迷っている法人があれば、ネットワークのある監査法人への繋ぎ役としての役割も考えています。

——会計事務所は、業種業態を問わず、経営に関するあらゆる相談の窓口として適していますものね。

その通りです。どの仕業よりも経営者との距離が近いのですから、専門家との“繋ぎ役”として動くことができれば、それだけでお客様の役

に立つことができるはずですが、また、“企業と専門家”だけでなく、“企業と企業”の繋ぎ役として動くのも面白いのではないかと考えています。税務や会計だけに捉われていると気付かないのですが、私たち公認会計士、税理士の周りには宝の山＝ビジネスチャンスがゴロゴロと転がっています。ですから、「自分がこの会社の経営者だったらこう考える」とか「この会社のリソースと、こっこの会社のリソースがくっつくとうどうなるか」など、常にアイデアを思考し、ご提案していくことで、お客様に新たなビジネスチャンスを提供できるはずですが、あるいは、私たちの専門分野である会計についても、常にアイデアを思考することで新たなビジネスが広がっていくに違いありません。だからこそ、アイデアや発想のベースとなる知識の研鑽を怠ることなく、常にお客様の目線で活動することを心掛けていきたいと考えています。



篠崎 英憲 先生

株式会社ジョアット総合会計事務所 代表取締役
篠崎英憲公認会計士・税理士事務所 所長

平成19年 明治大学政治経済学部卒。

監査法人トーマツ（現有限監査法人トーマツ）にてIPO（株式公開）支援業務を中心に監査業務に従事、税理士法人を経て、平成27年10月にIPO・内部統制等業務改善を中心としたコンサルティング会社「株式会社ジョアット総合会計事務所」を設立および篠崎英憲公認会計士・税理士事務所を開所